

対インドネシア政策にみる 1960年代の中国外交

水口 聡子

1960年代前半、中国とインドネシアの友好関係は、世界に「北京－ジャカルタ枢軸」と言わしめるほどのものであった。しかし、インドネシア華僑・華人にとっての悲劇「9・30事件」を境に、両国の関係は急速に冷え込んでいった。それに追い討ちをかけたのが、中国の「造反外交」であり、この外交政策によって中国は、インドネシアのみならず、他の周辺諸国との関係をも悪化させてしまった。

その結果、「北京－ジャカルタ枢軸」は完全に崩壊してしまい、両国の関係回復にはその後23年の歳月を待たなければならなかったのである。

本論文では、中国のおかれていた国際環境、中国の世界認識に基礎をおき、インドネシアとの外交政策という枠組みの中で、1960年代、より厳密には1963年から1967年を中心に、中国の外交政策の矛盾を考察する。そしてその矛盾が、当時の統一戦線理論及びその手法自体に、内在したものであることを論証する。

1949年10月、中華人民共和国は産声をあげた。建国当初の中国をいち早く承認したのはソ連であり、アメリカは台湾へ移った国民党政権を支持した。中国は「向ソ一辺倒」でスタートしたのである。そのため、「中立主義」は否定され、社会主義陣営の団結のみに主眼が置かれることとなった。

1950年中国は、朝鮮戦争に参戦した。建国後まもない中国にとって、その負担は大きか

った。休戦後、国づくりのための安定した国際環境を求めるようになった中国は、1955年にはバンドン会議に出席し、アジア、アフリカ諸国との友好をはかるようになった。

1956年2月、その外交路線に転機が訪れた。ソ連共産党第20回党大会においてフルシチョフが突如スターリン批判を行なったことがきっかけである。スターリンによる社会主義を国の指針とし、国家建設を行なってきた社会主義諸国にとっては、政権の基盤を揺るがすほどの激震であった。中国は、ソ連から離れた独自の社会主義国家建設を模索し始めた。58年に始まった大躍進政策はその表れである。ソ連は、アメリカとの現状維持の平和共存を望むようになっていた。しかし、台湾の解放が未だ成されていない中国にとって、それは許すことの出来ない問題であった。

1960年に入ると、4月に中国共産党機関紙『紅旗』が掲載した「レーニン主義万歳」と題する論文により、中ソの対立は世界に知れ渡るところとなった。中ソ論争はその後激化し、1963年には、中国はソ連指導部を「修正主義集団」と、ソ連は毛沢東指導部を「教条主義者」とお互いに批判しあった。フルシチョフ退陣後も両国の対立は続き、1969年にはついに国境警備隊の衝突事件にまで発展した。また、インドとの関係もダライ・ラマのインドへの亡命を期に悪化し、1962年には国境紛争が勃発した。

アメリカとは、ヴェトナムで対峙していた。アメリカは1965年2月に北爆を開始し、ヴェトナム戦争に本格介入してきた。アメリカのヴェトナム介入は中国にとって、帝国主義による侵略の好例であった。1960年代、このような反米・反ソの状況下で、インドとも対立を深めた中国は、新たな統一戦線の形成を模索していた。そこで浮上してきた世界認識が「中間地帯論」である。

「中間地帯論」とは、アメリカがソ連を攻撃するには、その過程で中間地帯諸国・人民の強烈な反抗に合い、時にはそれが主要矛盾となる。つまりこの中間地帯における反米闘争こそが、世界の運命を左右するものである。そのため、アメリカによる侵略の脅威を受けているすべての国の人民は、団結してアメリカ帝国主義と戦い、社会主義国はこの地域の民族独立・解放闘争に最大の支援を送らなければならない、という考え方である。

もともと、中国における外交思想の基礎にあるのは、毛沢東の矛盾論である。これはいかなる物事の過程にも、決定的作用をおこす「主要矛盾」というものがあり、かつその矛盾の「主要な側面」によって物事の性格が規定される、というのがその基本的な考え方である。この主要矛盾との抵抗において、中国にとっての主要敵を孤立化させ破壊するために、味方を固め、友（中間勢力）を広範囲に集結させる戦略が「統一戦線」である。この「主要敵との闘争において、誰と統一戦線を組むか」という命題が当時の中国における外交政策の根幹をなしていた。そこで、1960年代に注目されるようになったのが、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ地域、つまりはアメリカとソ連の「中間地帯」に位置する地域だったのである。

中国は、1964年1月のフランスとの国交樹

立をかわきりに、アメリカの傘の下から抜け出そうとする西側諸国への接近をはかった。その時に発表されたのが「第2中間地帯論」である。それは以下のようなものであった。中間地帯は2つの部分を含んでいる。1つはアジア、アフリカとラテンアメリカのすでに独立した国と、いま独立をめざしている国で、これは第1の中間地帯である。もうひとつは西ヨーロッパ全体、オセアニアとカナダ、日本などの資本主義国で、これは「第2中間地帯」である。

このように中国共産党は、1960年代に入り、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ地域の民族運動への関心を強め、そして西側諸国を含む、より広範な「国際反米統一戦線」の形成を目指したのである。その中で、長い被植民地支配の経験を持ち、帝国主義に対する強い抵抗を示し、自国領土の完全統一を目指し、新興勢力の団結を謳うスカルノが、中国の目に留まったのである。イデオロギーは異なっているとしても、インドネシアはアメリカを快く思っていない、共産党が大きな力を持つ国家であった。中国にとってインドネシアは、反米統一戦線の中樞を担う国になっていったのである。

1963年8月17日、恒例の独立記念演説でスカルノは、「世界は、新興勢力と旧体勢力の2つからなっている」と述べ、旧体勢力による抑圧と搾取に抵抗し、これを壊滅させるための歴史的使命を持つ新興勢力の中であって、インドネシアは戦闘的で活動的な一員の代表であると主張した。この「新興勢力」対「旧支配勢力」という構図は、中国の描いた「民族解放闘争を繰り広げる、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ」対「帝国主義、植民地主義勢力」という構図と非常に近いものであった。

インドネシアと中国の間には、華僑の国籍

問題が存在していたが、1960年に二重国籍条約が批准され、表面上、問題は解決した。しかし、華僑・華人はインドネシア国内の経済面において大きな影響力を持っていたため、土着インドネシア人の妬みの対象となっていた。条約批准後も、各地でしばしば華僑に対する暴行事件などが発生したが、その問題は未解決のままであった。

インドネシアにはオランダと、西イリアンの領有権をめぐる紛争があった。またインドネシアは、マレーシア連邦の形成に反対し、連邦発足後は、マレーシア連邦粉砕闘争を行なった。中国は、これらの闘争を一貫して支持し、一方インドネシアは台湾解放を支持することによって、両国の間は親密になっていた。

1965年は、1月1日のインドネシアの国連脱退で幕をあげた。マレーシアの国連安全保障理事会入りを受けてなされたこの決定に、各国は難色を示した。親インドネシアであったソ連も、この決定をはっきりと支持することはなかった。その中で唯一、インドネシアの決定を支持した国が、中国であった。これによって、両国の絆は「北京-ジャカルタ枢軸」とまで言われるようになった。

両国が待ち望んでいた第2回アジア・アフリカ会議は1965年3月に開催されることになっていた。中国はこの会議を「ソ連を排除した反米・反帝統一戦線形成の場」にしようとしていたし、インドネシアは新興勢力諸国会議の成功のための布石と考えていた。しかし両国は、障害にぶつかった。「ソ連を排除したアジア・アフリカの団結」を目指していた中国の思惑に反して、ソ連はこの会議の参加を強く希望するようになった。また、インドネシアの強力な反対にも関わらず、マレーシアの参加が見込まれていた。

その上1965年に入っても、開催国アルジェリアの都合により会議はなかなか開催されなかった。結局、開催は6月に決まった。しかし、今度は6月に、アルジェリアでクーデターが発生し、またもや会議は11月に延期されたのである。

1965年9月30日に事件は起こった。ウントン中佐によるクーデター「9・30事件」である。このクーデターは翌日には、スハルト率いる陸軍によって鎮圧された。事件の真相は未だ明らかにされていないが、当時のインドネシアでは、背後にインドネシア共産党がいたという考え方が主流を占めていた。

スカルノは事態の收拾を試みたが成果は得られず、彼に対して事件の責任を求める声は高まっていった。そして、「9・30事件」の首謀者であるインドネシア共産党を一掃しようとするスハルト率いる陸軍と、インドネシア共産党の責任追及よりも治安の回復を望むスカルノとの対立は、日に日に激しくなっていた。インドネシアでは、中国大使館が襲撃され、華僑・華人が暴行・殺害された。これに対し中国は抗議を行なったが、何の効果も得られず、状況は悪化の一途を辿った。しかし、中国はスカルノの権力回復に望みを託していた。

そのような状況の中、たびたび延期されていた第2回アジア・アフリカ会議開催の日が近づいていた。これまで一貫して、会議開催のために努力してきた中国であったが、10月には態度を変え、開催反対派の筆頭となったのである。中国にとってこの会議は、ソ連を抜きにした反米統一戦線形成の場であった。しかし、国連代表及びソ連の参加の可能性は高まり、さらに、中国に支持を与えていたインドネシアは混乱状態に陥っていた。会議を強行開催しても、目的が果たせず、アジア、

アフリカ諸国の団結を見せることができないのなら、開催しないほうが得策だ、というのが中国の考え方であった。結局第2回アジア・アフリカ会議は無期延期となり、中国の目的は達成されなかった。

一方のインドネシア国内は、1966年3月にスカルノ大統領から、スハルト中将へ全面的に権限が移り、スカルノは実権をほぼスハルトに奪われてしまった。そして、インドネシア共産党は非合法化され、親中国派であったスバンドリオ第1副首相は逮捕された。

スカルノによる巻き返しの可能性がゼロに等しいことを理解した中国は、中国大使館及び華僑・華人への、日増しにエスカレートする暴力行為に対して、非難の語気を荒げていった。その後、中国は華僑引き取り船をインドネシアに送り、帰国する彼らを歓迎した。

中国がインドネシアへの姿勢を変えていったのは、スカルノの権力回復を諦めたということの他に、より重要な変化が中国国内にあったのである。それが、国内の政治闘争、文化大革命の影響である。

文化大革命は、1966年に毛沢東が発動し、1976年まで続いた「大衆を動員した一大政治闘争」である。毛沢東の狙いは、劉少奇、鄧小平ら実務派の打倒であった。そのため、それまで劉少奇が行っていた対インドネシア政策も批判の対象となった。

対外的には、毛沢東思想普及に力を入れ、各国の反政府武装闘争を支持する、いわゆる「造反外交」を展開するようになった。これにより、国内にあるイギリス大使館が焼き討ちにあい、インドネシア大使館やソ連大使館にも紅衛兵が押しかけた。また、国外華僑に対しては、毛沢東バッジや毛沢東語録を配布するなどして、居住国政府への造反を煽った。その結果、一部の華僑青年と現地住民の間で

闘争が起こった。

インドネシアに対しても国内でデモを行ない、インドネシアの華僑・華人に毛沢東思想の普及や武装闘争等を促した。結果として、1967年11月、大使館・領事館員引き上げにより、両国は国交を凍結させたこととなったのである。

このような中国の態度は諸外国に対し「好戦的」なイメージを与え、本来の目的であった、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ地域の人民との反米統一戦線形成とは全く逆の事態を作り出していった。また、華僑・華人は居住国での衝突や誤解を避けるため、よりいっそう現地化していったのである。

1960年代におけるの中国の外交目的は、自国領土の統一（台湾の解放）と領土保全であり、国際的封鎖の打破にあった。中国は、これを妨げる最大の要因が、アメリカの対中封じ込め政策であると認識していた。そのためにアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国との反米統一戦線の形成を模索していた中国は、これら諸国に対し、時には柔軟に、時には強硬な態度で臨むという使い分けをしていた。中国にとっては、いかに味方を増やすかということが焦点であり、その点では「一貫性」があったと考えられるし、彼らの中で矛盾は感じられなかったのであろう。

しかし、他国からみれば、このやり方は非常に困惑するものであった。つまり、「平和共存」は内政不干渉の原則に基づく、あくまでも国家間の友好的な外交政策であるが、「民族解放闘争」というのは、まだ独立していない地域の解放闘争であったり、時には現政権の転覆行為である。それを支持するということは、内政干渉であり、当然現政権との関係＝国家間関係の悪化をもたらすものであった。そしてまた、中国と友好促進を維持発展させ

ようとしていた国や人々に、中国指導者の行動を支持していると「中国に利用される」という認識を植え付けてしまい、逆に彼らを中国から離反させるという結果を生み出した。

両国接近の過程において、インドネシア国内には、二つの問題が存在していた。第1に、インドネシアには植民地時代からの根深い、土着インドネシア人と、華僑間の対立が存在していた。土着インドネシア人は経済的に華僑に対するコンプレックスと、鬱積した不満を持っていたため、その反華僑感情は、容易に反中国感情へとスライドされやすいものであった。第2に、スカルノに支持され勢力を拡大していたインドネシア共産党は、スカルノに、軍との対立という立場を利用されてのしあがってきたものであり、急速に拡大・成長したため非常にもろい組織であった。

これら次要矛盾である「両国間に残された問題」を無視し、主要矛盾である「米国との闘争」のために中国は、インドネシアの「反米的である」という側面を最大限に利用しようとした。だが、反米統一戦線の最前線におかれていたインドネシアも、「9・30事件」後スカルノからスハルトへ権限が移譲され、アメリカへ接近するに及んで、統一戦線の中には入れなくなった。それと同時に「造反外交」を展開するようになった中国は、華僑・華人を自国のための革命分子として利用しようとし、政府間の友好関係は断絶され、中国によるインドネシア国内の反政府闘争支援が行なわれるようになったのである。

つまり、中国とインドネシアの国交凍結の原因は、「9・30事件の勃発」によってのみ語られるべきではなく、それ以前の「妄信的で性急な接近」と、その後の中国による「不適切な関与」による所が大きかったと言える。

1960年代における中国の外交は、他国から

見れば、非常に場当たり主義的な一貫性の乏しいものであり、結果的に周辺諸国に警戒心を抱かせるものであった。中国による対インドネシア政策は、まさにその好例といえるであろう。しかし、中国自身を苦境に立たせることになったその外交政策が、反米・反ソの中で、中国が必死に統一戦線を築き上げようとした努力の結果であったということは、極めて皮肉なことである。